資料ア

「いのちと暮らしを守る」「子どもを共に育む」ための福祉施策の推進について

京都市社会福祉審議会　諮問事項
「京都市におけるリハビリテーション行政の今後の在り方について」「敬老乗車証の今後の在り方について」説明資料

京都市保健福祉局

少子高齢化の進展

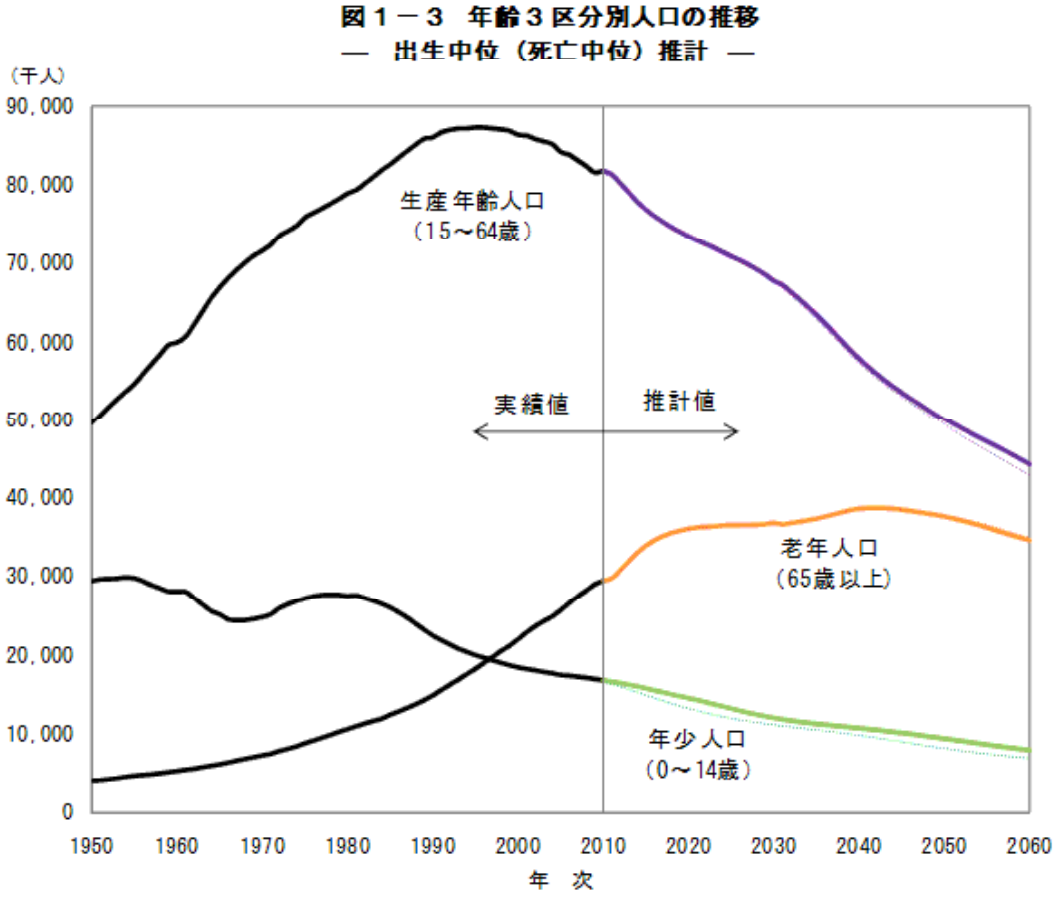
我が国においては，諸外国に例を見ないスピードで，少子高齢化が進展している。

今後もこの傾向に変わりはなく，老年人口の増大とともに，生産年齢人口の減少が見込まれ，社会経済構造に大きな影響を与えるものと見込まれる。

＜京都市における現状＞

〇高齢化（老年人口）率　24．1%
　＜24年9月15日現在推計＞
⇒4人に1人が高齢者（65歳以上）となることが目前

〇合計特殊出生率　1．21
　＜23年数値　独自集計＞
⇒全国数値（1．39）を下回る



京都市保健福祉局

社会保障と税の一体改革について

平成24年3月30日　政府は「社会保障と税の一体改革」関連法案を国会に提出
＜主な内容～政府説明による～＞

① 未来への投資（子ども・子育て支援）の強化
② 医療・介護サービス保障の強化／社会保障制度のセーフティネット機能の強化
③ 貧困・格差対策の強化（重層的セーフティネットの構築）
④ 多様な働き方を支える社会保障制度（年金・医療）へ
⑤ 全員参加型社会，ディーセント・ワークの実現
⑥ 社会保障制度の安定財源確保

いわゆる「3党合意」のもと，「社会保障制度改革国民会議」の設置や，市町村の保育義務の規定等，所要の修正等の措置が講じられたうえで，「社会保障改革推進法」「子ども・子育て新制度関連3法」などが，本年8月10日に成立した。

＜本市の取組＞

国民健康保険の一元化や，いわゆる「子ども・子育て新制度」に基づく具体的な制度設計，生活保護制度の抜本的な見直しの方向性など，改革を取り巻く課題について，なお具体像が明らかでないため，国において，早急に検討のうえ，具体的な方向性を明らかにされる必要がある。

これらの制度改革の状況を注視するとともに，他の政令指定都市とも連携し，引き続き国に対し提言していく。

（「生活支援戦略」中間まとめに関する指定都市市長会意見　平成24年7月　等）

京都市の政策における福祉施策の位置づけ

＜はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン（京都市基本計画）＞

平成23年度～平成32年度までの10年間の都市経営の基本となる「未来へのシナリオ」として，市会の議決を得て平成22年12月に策定

＜「いのちとくらしを守る」「子どもを共に育む」重点戦略＞

京都の未来像を実現するための方策として，特に優先的に取り組むべき事項として，

○　安心・安全と生きがいを実感できる「いのちとくらしを守る戦略」

○　子どもと親と地域の笑顔があふれる「子どもを共に育む戦略」

など，11の重点戦略を設定

11の重点戦略は，福祉分野を含む複数の行政分野を融合して推進

京都市保健福祉局

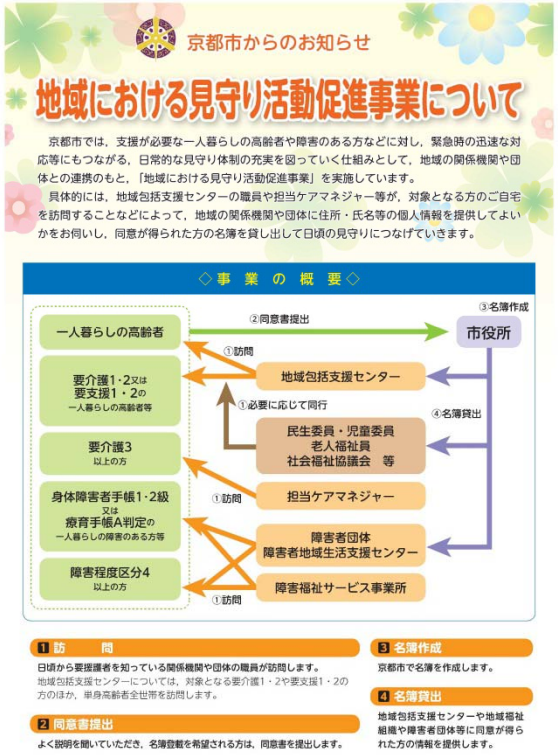
基本計画に基づく福祉施策の具体的な取組①

＜地域福祉＞

政令市トップの充足率となっている「民生委員・児童委員」や，地域での取組を積極的に進めている「市・区・学区社会福祉協議会」など，地域の皆様の福祉への高い御理解のもと，「京都市地域福祉推進指針」に基づき，地域ぐるみで支え合う福祉のまちづくりを推進

○　支援が必要な高齢者や要介護者，障害のある方等の見守り体制の充実を図る「地域における見守り活動促進事業」を開始（平成24年7月）

○　災害時に配慮が必要な方のための「福祉避難所」の市内200箇所指定に向け，取組を推進



京都市保健福祉局

基本計画に基づく福祉施策の具体的な取組②

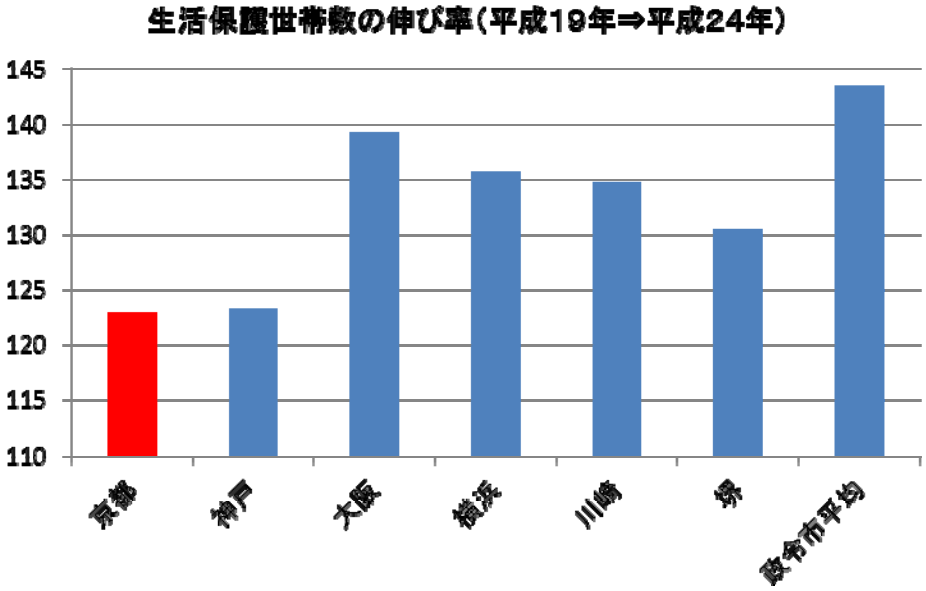
＜生活保護＞

市民生活の「最後のセーフティネット」として，「自立支援」「不正受給対策」「制度の抜本改革に向けた国への政策提言」の3本柱により，「必要な人に必要な保護」を実施する適正な制度運営

○ 就労支援，不正受給対策などに積極的に取組，保護世帯の伸び率は政令市で最も低い水準

○ 国家予算要望，政令市長会等，あらゆる機会を通じて積極的に国に提言

ケースワーカーの体制を確保し，就労支援や不正受給対策などを積極的に行い，生活保護世帯は政令市の中で最も低い伸び率



「いのち」を守り抜く決意を中心に据え，不正受給への断固とした姿勢を表現した不正受給対策ポスター

京都市保健福祉局

基本計画に基づく福祉施策の具体的な取組③

＜障害者福祉＞

障害者権利条約の批准に向けた障害者制度の見直しや障害のある市民や家族のニーズを踏まえ，「支え合うまち・京のほほえみプラン」に基づき障害者福祉施策を推進

- ○ 障害福祉サービスの利用者負担軽減策やサービス事業者への運営安定化策など障害児・者の福祉サービスの利用を総合的に支援する「新京都方式」の実施（平成１９年）
- ○ 障害のある人の福祉的就労の底上げ（工賃向上）を図る「はあと・フレンズ・プロジェクト」の推進（平成２３年）
- ○ 「ほほえみ広場」開催（平成２３年）等，市民交流と障害のある人への理解のための啓発の促進２３年）　など

エミー

障害のある方の理解と社会参加推進のためのイメージキャラクター

京都市保健福祉局

基本計画に基づく福祉施策の具体的な取組④

＜高齢者福祉＞

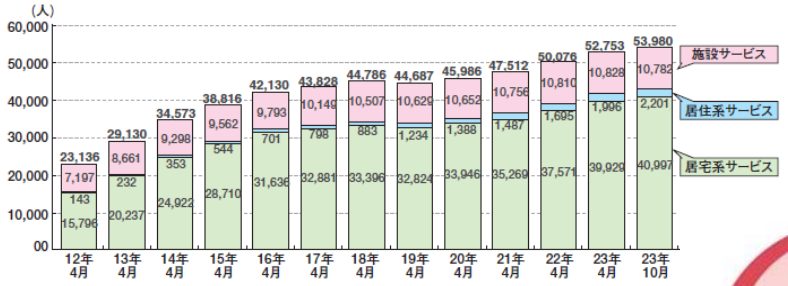
「京都市民長寿すこやかプラン」に基づき，介護サービスの拡充等，高齢者が住み慣れた地域で生活できるまちづくりを推進

○　介護保険制度創設以降，各サービスの利用者数は着実に増加

○　「京都市版地域包括ケアシステム」の構築

- 「高齢サポート（地域包括支援センター）」を中心に，一人暮らし高齢者の全戸訪問（平成24年６月～）などを通じた地域の支援ネットワークづくり
- 地域に密着した特別養護老人ホーム，ケアハウス等の入所施設整備
- 「成年後見支援センター」の設置等，権利擁護の取組

■ 介護サービスの利用者数



「高齢サポート（地域包括支援センター）」シンボルマーク

● 京都市版地域包括ケアシステムのイメージ

京都市保健福祉局

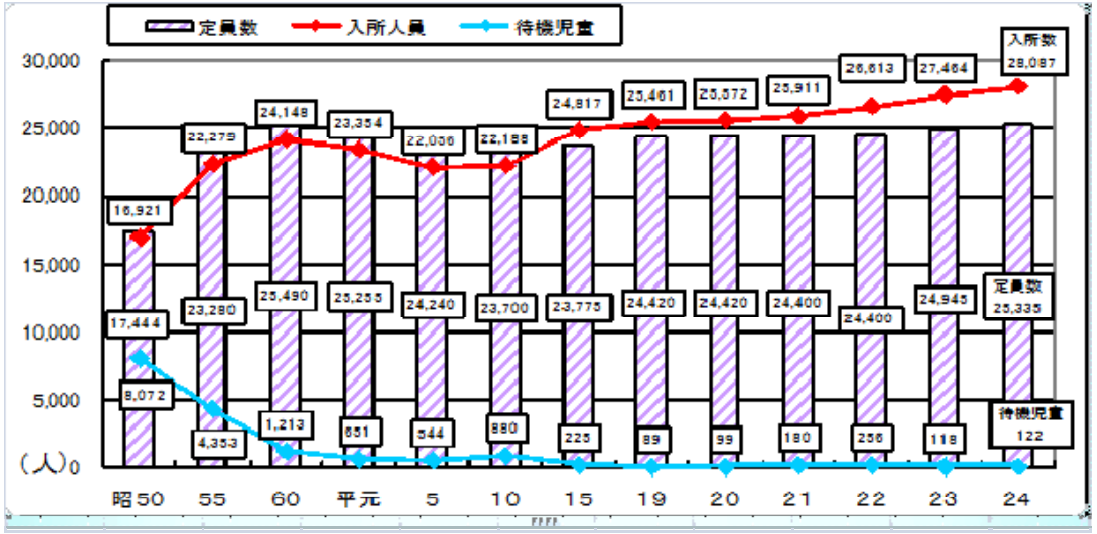
基本計画に基づく福祉施策の具体的な取組⑤

＜児童福祉＞

「子どもを共に育む京都市民憲章」,「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」を制定するとともに,「京都市未来子どもプラン」に基づき，子育て支援施策を強力に推進

- ○ 民間保育園のご協力により，就学前児童数に対する政令市トップクラスの保育所定員（42．1%　第2位）
- ○ 学童クラブ機能と子どもたちの自由来館機能を一元化した本市独自の「一元化児童館」130館の整備　など

保育所入所状況等の推移

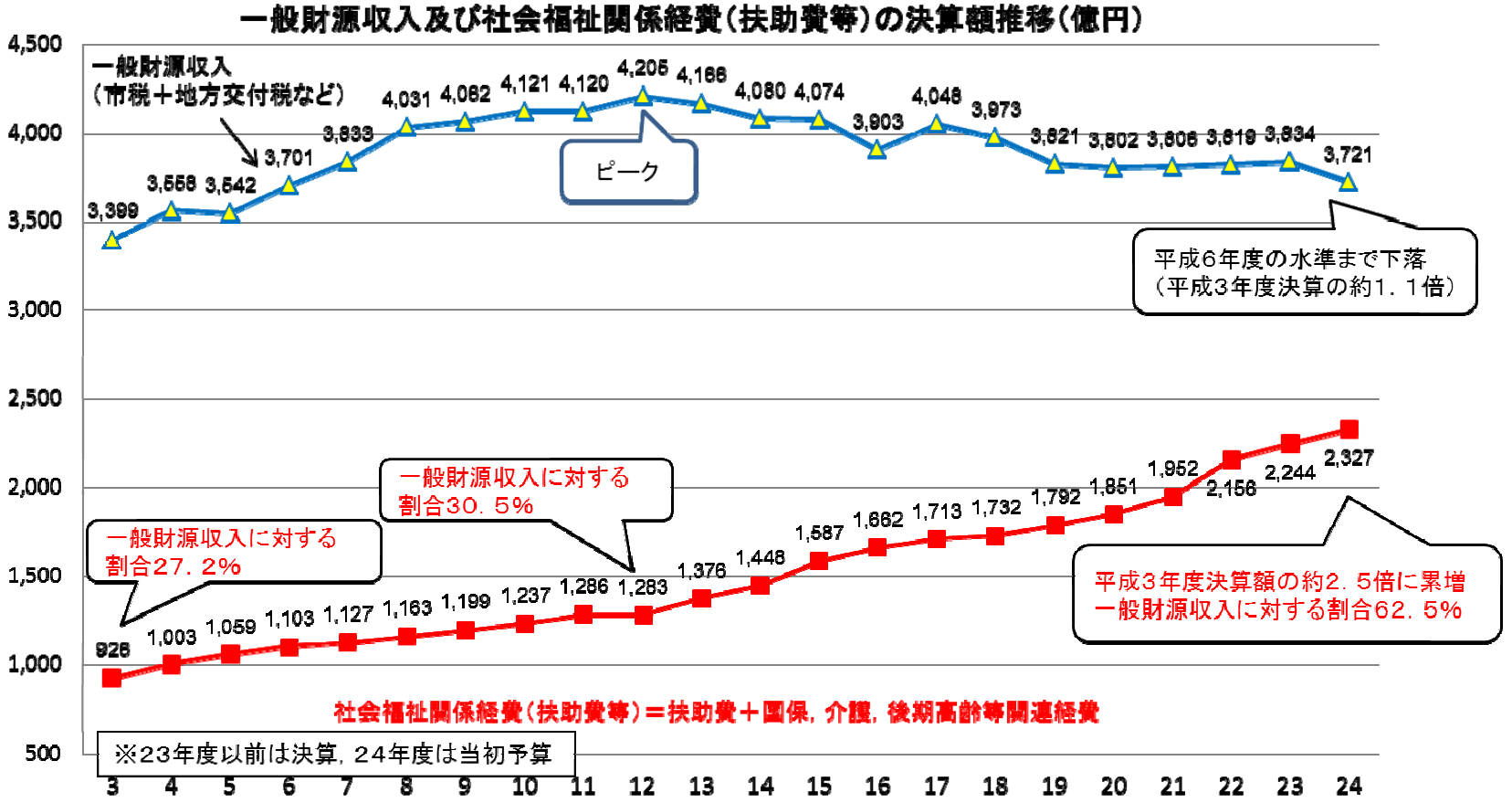


京都市保健福祉局

福祉サービスに対する需要と京都市財政

福祉サービスに対する需要は顕著に伸びており，平成3年度に926億円であった社会福祉関係会費は，平成24年度当初予算では2，327億円と，2．5倍に増加

一方，一般財源収入は，平成12年度をピークに，平成6年度の水準まで下落



市民の皆様に真に安心していただける福祉社会を構築していくためには，十分な点検・検証の上で，社会経済状況に応じた改革を進めていく必要がある。

京都市保健福祉局